



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,581	△6.4	1,533	△43.3	1,290	△44.4
28年3月期第3四半期	11,309	△0.2	2,703	△9.8	2,320	△4.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △566百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1,596百万円 (△63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.18	—
28年3月期第3四半期	18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	817,768	39,401	4.7
28年3月期	802,919	40,351	4.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,615百万円 28年3月期 39,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△7.4	1,800	△44.4	1,200	△53.1	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	127,014,629株	28年3月期	127,014,629株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	249,392株	28年3月期	245,856株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	126,767,600株	28年3月期3Q	126,776,486株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売減少等による役務取引等収益の減少や株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億28百万円減少して105億81百万円となりました。

経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比4億41百万円増加して90億47百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比11億69百万円減少して15億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比10億30百万円減少して12億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比157億円増加して7,706億円となりました。

貸出金は、主に法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比25億円増加して4,881億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比71億円減少して2,295億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比148億円増加して8,177億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当初予想(平成28年5月13日公表)を上回る推移ではありますが、平成29年3月期(通期)の業績予想(連結及び個別)につきましては、今後の見通し等を勘案し、当初予想計数に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	57,487	80,932
コールローン及び買入手形	5,000	582
有価証券	236,664	229,511
貸出金	485,604	488,124
外国為替	392	243
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,891
その他資産	3,119	3,202
有形固定資産	12,972	12,695
無形固定資産	2,130	2,557
退職給付に係る資産	408	421
繰延税金資産	19	19
支払承諾見返	691	772
貸倒引当金	△3,491	△3,187
資産の部合計	802,919	817,768
負債の部		
預金	705,724	717,105
譲渡性預金	49,140	53,500
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	440
外国為替	0	3
その他負債	2,639	3,270
賞与引当金	199	50
退職給付に係る負債	1,378	1,340
利息返還損失引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	213	199
偶発損失引当金	172	156
繰延税金負債	665	166
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,355
支払承諾	691	772
負債の部合計	762,568	778,367
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	18,161
自己株式	△43	△44
株主資本合計	33,245	34,155
その他有価証券評価差額金	3,794	1,915
土地再評価差額金	2,421	2,421
退職給付に係る調整累計額	127	122
その他の包括利益累計額合計	6,344	4,459
非支配株主持分	761	785
純資産の部合計	40,351	39,401
負債及び純資産の部合計	802,919	817,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	11,309	10,581
資金運用収益	6,800	6,722
(うち貸出金利息)	5,337	4,914
(うち有価証券利息配当金)	1,402	1,757
役務取引等収益	2,370	1,957
その他業務収益	794	955
その他経常収益	1,343	946
経常費用	8,606	9,047
資金調達費用	395	175
(うち預金利息)	270	159
役務取引等費用	587	571
その他業務費用	557	693
営業経費	6,861	7,454
その他経常費用	204	153
経常利益	2,703	1,533
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	9	56
固定資産処分損	9	34
減損損失	—	21
税金等調整前四半期純利益	2,888	1,477
法人税、住民税及び事業税	238	205
法人税等調整額	309	△43
法人税等合計	547	162
四半期純利益	2,341	1,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320	1,290

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,341	1,314
その他の包括利益	△745	△1,881
その他有価証券評価差額金	△639	△1,876
退職給付に係る調整額	△105	△4
四半期包括利益	1,596	△566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	△593
非支配株主に係る四半期包括利益	20	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

- 業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加により資金利益は増加したものの、預り資産の販売減少による役務取引等利益の減少により、78億56百万円(前年同期比2億29百万円減少)となりました。
- 経費は、新勘定系システムの稼働に伴う物件費の増加等により、72億13百万円(同5億74百万円増加)となりました。
- これらの結果、経常利益は14億35百万円(同11億86百万円減益)、四半期純利益は12億30百万円(同10億48百万円減益)となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成28年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成27年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A)-(B)	〈予想値〉 平成28年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	9,616	10,458	△842	12,500
業務粗利益	2	7,856	8,086	△229	
資金利益	3	6,521	6,374	146	
役務取引等利益	4	1,161	1,556	△394	
その他業務利益	5	173	155	18	
(うち国債等債券損益)	6	72	112	△39	
経費(除く臨時処理分)	7	7,213	6,638	574	
うち人件費	8	3,297	3,347	△50	
うち物件費	9	3,344	2,880	464	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	643	1,447	△803	
コア業務純益(注)	11	570	1,335	△764	
①一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	
業務純益	13	643	1,447	△803	
臨時損益	14	792	1,174	△382	
②不良債権処理額	15	44	31	13	
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	44	31	13	
株式等関係損益	17	213	335	△121	
その他臨時損益	18	623	871	△247	
③うち貸倒引当金戻入益等	19	306	465	△159	
経常利益	20	1,435	2,622	△1,186	1,600
特別損益	21	△56	185	△241	
税引前四半期純利益	22	1,379	2,807	△1,428	
法人税、住民税及び事業税	23	191	216	△25	
法人税等調整額	24	△41	312	△354	
法人税等合計	25	149	528	△379	
四半期(当期)純利益	26	1,230	2,278	△1,048	1,100

与信関連費用①+②-③	27	△261	△434	172
-------------	----	------	------	-----

(注) コア業務純益 [No.11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No.10] - 国債等債券損益 [No.6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は128億円(平成27年12月末比10億円減少)となり、開示債権比率は2.60%(同0.26ポイント低下)となりました。

(単位:億円)

	平成28年12月末			平成27年 12月末	平成28年 9月末
		平成27年 12月末比	平成28年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	△5	△2	32	28
危険債権	84	△2	2	85	82
要管理債権	17	△3	△4	20	22
合 計	128	△10	△4	138	132
開示債権比率	2.60%	△0.26%	△0.09%	2.86%	2.69%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
 ※開示区分と自己査定の債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権: 「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 ・危険債権: 「破綻懸念先」の債権
 ・要管理債権: 「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で10.20%、単体で9.85%となり、平成28年9月末比でそれぞれ0.13ポイント上昇しました。

(単位:百万円)

	【単体】			【連結】		
	平成28年12月末		平成28年 9月末	平成28年12月末		平成28年 9月末
		平成28年 9月末比			平成28年 9月末比	
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.85%	0.13%	9.72%	10.20%	0.13%	10.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,411	306	35,105	37,108	343	36,764
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,181	366	32,815	34,155	393	33,762
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				49	△0	49
(ハ) うち、一般貸倒引当金	871	△59	930	914	△59	974
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,359	△0	1,360	1,359	△0	1,360
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分				628	11	617
(3) コア資本に係る調整項目の額	801	△36	838	834	△37	872
(4) 自己資本の額((2)-(3))	34,610	343	34,267	36,273	381	35,892
(5) リスク・アセット等の額の合計額	351,058	△1,177	352,236	355,314	△895	356,210
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	14,042	△47	14,089	14,212	△35	14,248

(4) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、31億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,274	31	47	16	2,241	42	47	4	2,222	43	53	10
株式	38	8	9	1	47	13	14	1	33	2	5	2
債券	1,817	27	30	2	1,882	25	26	0	1,826	36	37	1
その他	418	△4	7	12	310	3	6	3	362	3	10	6

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	10	0	0	—	10	0	0	—	10	0	0	—

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金及び公金預金の減少により、期末残高7,710億円(平成27年12月末比117億円減少)となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加等により、期末残高4,883億円(同115億円増加)となりました。

① 預金残高(末残)

(単位：億円)

	平成28年12月末			平成27年12月末	平成28年9月末
	平成27年12月末比	平成28年9月末比			
預金(譲渡性預金を含む)	7,710	△117	58	7,828	7,652
うち個人預金	5,506	△97	60	5,604	5,446

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成28年12月末		平成27年 12月末	平成28年 9月末
	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比		
預り資産合計	1,154	△53	9	1,207
投資信託	494	△10	20	505
公共債	69	△78	△15	147
個人保険	590	36	4	554

③ 中小企業等貸出金比率

(単位:億円)

	平成28年12月末		平成27年 12月末	平成28年 9月末
	平成27年 12月末比	平成28年 9月末比		
貸出金	4,883	115	△4	4,767
うち中小企業等貸出金	3,500	25	15	3,474
中小企業等貸出金比率(%)	71.67	△1.20	0.37	72.87

④ 個人ローン残高

(単位:億円)

	平成28年12月末		平成28年 9月末
	平成28年 9月末比		
合計	1,483	4	1,478
うち住宅ローン	1,317	△4	1,321
うち消費者ローン	165	8	156

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成28年度より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

[新定義]

「住宅ローン」・・・アパートローンを除外

「消費者ローン」・・・従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

[参考]

(単位:億円)

	平成27年 12月末
合計	1,588
うち住宅ローン	1,480
うちその他ローン	107

以上